

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和7年1月20日

事業所名 いづみの園

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	7			
	②	職員の配置数は適切であるか	7			
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	6	1	・スクラップ＆ビルトで一人一人に合わせた療育環境を職員で協力して整えている。	・園児用トイレがバリアフリーになつていない。 ・2階建てであるが、エレベーターがなく、バギー等を使用する利用者には不便である。 対応：2階での活動をする際、子どもを抱っこしていく。また、バギー等は職員で連携して2階へ移動する。2階での活動のねらいを踏まえ、1階療育室での活動に代替できる環境や方法について計画する。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	7		・職員で協力をし、毎時間の療育終了後、使用した場所や物を消毒している。また、毎日終業時に全館の清掃をしている。 ・療育室に療育に必要な物以外は置かず、子どもが活動に気持ちを向けられる環境を整えている。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	7			
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	7			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	7			
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		7		
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	7		・園内研修や集合研修の他、オンラインの研修等も活用し、参加可能な研修会を出来る限り受講できるよう機会を整えている。	

適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	7	・保護者と面談する時間を確保し、確実にアセスメントが出来るようになっている。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	7		
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	7		
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	7		
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	7	・事務室の職員机を、職員同士が声かけしやすく話し合いやすい配置にしている。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	7	・子どもの姿やねらいに応じた活動や環境について職員間で検討し、固定化しないようにしている。その際、療育者同士、思いついたアイデアを出し合い工夫しながらプログラムを立てている。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	7	・個の発達状況に合わせて、個別、集団を考え活動を組み立てている。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	7	・毎日の朝礼で、本日の療育の内容や役割分担等について打ち合わせ確認している。それに加え、療育開始前に環境を職員で整えながら、役割分担について調整したり確認したりしている。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	7	・毎日、カンファレンスを行っている。カンファレンスを必ず行えるよう定刻を決めている。その中で、担当以外の子どもについても理解を深めている。	

	⑯	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	7	・日誌に子どもの捉えと反省、課題を記載し、改めて本日の支援について考えている。それを踏まえ、次回の療育についてのねらい、環境、関わりの計画を立てている。	
	⑰	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	7	・モニタリングは必ず半期に1度行っている。時期を逃すことのないよう、開催時期の年間計画とチェック一覧表を作り、毎月の職員会議で全職員で確認している。	
関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議に子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	7	・児童発達支援管理責任者と療育担当者が出席している。	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	7	・保健センターの乳幼児健診に携わり、発達に関する相談を受けている。その後のフォローが必要な時は継続して相談をしている。	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	/	/	
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等連絡体制を整えているか	/	/	
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有を図っているか	7	・こども園との共有:こども園通園児について、在籍園に連絡ノートを通じて療育の様子を伝えている。園訪問を年3回し、情報共有をしている。そのうち1回は年度末に設定し、次年度に引き継ぐことをこども園と確認し合っている。就園前の本園通園児について、入園先の園が決定後、本園の様子を情報共有している。	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	7	・5歳児について、学校教員の療育参観の機会をもつたり、入学前の引継ぎ会を行ったりしている。 ・本園職員が学校の訪問をし、入学後のこどもの様子を参観させてもらい連携をとっている。	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	7	・他事業所の研究会に参加し学んでいる。	

	㉙	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか		7	・利用者の殆どがこども園に通っているため必要性がない。未就園の子には、こども園の園庭開放日の利用を勧めている。	
	㉚	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか		7		
	㉛	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか		7	・保護者に療育の様子を見ていたいたり、療育の終わりに保護者と本時間の様子について対話をしている。その際、少しの変化や成長してきた姿も伝え合い共通理解している。	
	㉜	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか		7		
保護者への説明責任等	㉖	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか		7		
	㉗	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか		7		
	㉘	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか		7	・相談内容に応じて、聞いた職員1人で対応せず、上司や同僚と相談内容について考え、丁寧に寄り添った支援ができるように心がけている。	
	㉙	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		7		
	㉚	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか		7		
	㉛	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか		7		
	㉕	個人情報の取扱いに十分注意しているか		7		
	㉖	障害のある子どもや保護者との意志の疎通や情報伝達のための配慮をしているか		7		
	㉗	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		7		
	㉘	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		7		

非常時等の対応	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	7			
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	7			
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	7			
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	7			
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	7			
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	7	・身体拘束が必要になった事例がない。		

○ この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。